

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,328,349	2,321,326	4,733,831
経常利益 (千円)	42,173	29,272	159,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	24,146	267,875	116,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,414	273,451	141,901
純資産額 (千円)	2,613,706	2,275,253	2,548,754
総資産額 (千円)	6,128,603	6,004,214	6,063,965
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	9.39	104.21	45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.6	37.9	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,606	317,994	377,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,783	78,845	241,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,113	377,964	28,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	410,559	393,320	412,196

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	27.37	90.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、主に独占禁止法等関連損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千6百万円を計上しました。また、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画(平成30年3月期から平成32年3月期まで)を推進し、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、主に、ヘッドセット等のオーディオ向け、鉄道関連機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けが減少しました。また、地域別の売上高では、海外、国内ともに微減となりました。さらに、原材料の値上げに対しては、収率改善を始めとするコストダウン及び製品価格への転嫁を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、23億2千1百万円と、前年同四半期比0.3%減少とほぼ横ばいとなり、損益につきましては、採算重視の営業活動の徹底並びに販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は7千2百万円(前年同四半期比51.7%増加)となり、経常利益は、為替差損3千3百万円を計上した結果、2千9百万円(前年同四半期比30.6%減少)となりました。

また、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等及び韓国公正取引委員会からの課徴金賦課に伴う独占禁止法等関連損失2億9千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億6千7百万円(前年同四半期比2億4千3百万円悪化)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、ヘッドセット等のオーディオ向け、鉄道関連機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、19億5千4百万円(前年同四半期比0.8%増加)、セグメント利益は、2億3千2百万円(前年同四半期比24.5%増加)となりました。

回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、ゲーム機向けのヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、2億8千6百万円(前年同四半期比4.9%減少)、セグメント利益は、3千8百万円(前年同四半期比33.3%減少)となりました。

その他

その他の売上高は、7千9百万円(前年同四半期比9.6%減少)、セグメント損失は1千万円(前年同四半期比0百万円悪化)となりました。

財政状況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少等により60億4百万円（前連結会計年度末比5千9百万円減）となりました。

負債は、短期借入金の増加等により37億2千8百万円（前連結会計年度末比2億1千3百万円増）となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により22億7千5百万円（前連結会計年度末比2億7千3百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、3億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に独占禁止法等関連損失の支払額の増加等によりマイナス3億1千7百万円（前年同四半期比1億3千7百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却を今期は行わなかった事等によりマイナス7千8百万円（前年同四半期比1億7百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加等により3億7千7百万円（前年同四半期比3億9千3百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千7百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としています。

当該資金の原資は、自己資金及び金融機関からの借入等により行っています。

また、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画を推進することにより、営業キャッシュ・フローの確保に努め、流動性リスクに備える所存です。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,000	2,572,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,572,000	2,572,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,572,000		2,219,588		302,662

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	194	7.55
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	137	5.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.51
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	75	2.95
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	73	2.85
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	60	2.35
横山秋男	岡山県備前市	42	1.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	40	1.56
中野孝一	奈良県生駒郡安堵町	37	1.44
江原基明	神奈川県川崎市宮前区	32	1.25
計		808	31.46

(注) 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,100	25,521	
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	2,572,000		
総株主の議決権		25,521	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	1,500		1,500	0.06
計				1,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,196	1,518,320
受取手形及び売掛金	1,134,481	984,542
電子記録債権	340,101	398,491
製品	624,490	683,545
仕掛品	444,816	420,972
原材料及び貯蔵品	327,311	330,012
その他	20,870	29,023
貸倒引当金	1,474	1,384
流動資産合計	4,427,794	4,363,524
固定資産		
有形固定資産		
土地	783,195	783,195
その他	18,731,644	18,744,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,978,057	18,010,208
その他(純額)	753,587	733,876
有形固定資産合計	1,536,782	1,517,072
無形固定資産	59,999	84,999
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
その他	24,388	23,619
投資その他の資産合計	39,388	38,619
固定資産合計	1,636,170	1,640,690
資産合計	6,063,965	6,004,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,913	588,045
短期借入金	1,350,000	1,740,000
未払法人税等	14,007	8,678
設備関係支払手形	44,718	18,586
その他	516,362	460,119
流動負債合計	2,570,002	2,815,429
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	429,227	423,120
資産除去債務	7,615	7,685
その他	399,214	373,574
固定負債合計	945,208	913,531
負債合計	3,515,211	3,728,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	115,641	383,517
自己株式	1,526	1,575
株主資本合計	2,405,083	2,137,158
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	48	55
退職給付に係る調整累計額	143,720	138,151
その他の包括利益累計額合計	143,671	138,095
純資産合計	2,548,754	2,275,253
負債純資産合計	6,063,965	6,004,214

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,328,349	2,321,326
売上原価	¹ 1,814,968	¹ 1,801,165
売上総利益	513,381	520,160
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	188,766	183,905
退職給付費用	9,013	6,531
貸倒引当金繰入額	9,145	-
その他	258,849	257,516
販売費及び一般管理費合計	465,775	447,953
営業利益	47,605	72,207
営業外収益		
受取利息	60	84
受取配当金	4,382	500
その他	2,736	710
営業外収益合計	7,180	1,294
営業外費用		
支払利息	7,905	8,637
為替差損	3,461	33,103
その他	1,245	2,488
営業外費用合計	12,612	44,229
経常利益	42,173	29,272
特別利益		
投資有価証券売却益	76,955	-
特別利益合計	76,955	-
特別損失		
固定資産除却損	426	49
固定資産売却損	5,121	-
独占禁止法等関連損失	² 129,220	² 292,964
事業拠点再構築費用	³ 4,413	-
特別損失合計	139,182	293,013
税金等調整前四半期純損失()	20,053	263,740
法人税、住民税及び事業税	4,093	4,135
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,093	4,135
四半期純損失()	24,146	267,875
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,146	267,875
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,361	-
繰延ヘッジ損益	10	6
退職給付に係る調整額	4,104	5,569
その他の包括利益合計	53,267	5,575
四半期包括利益	77,414	273,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,414	273,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	20,053	263,740
減価償却費	47,573	41,851
独占禁止法等関連損失	129,220	292,964
有形固定資産除却損	426	49
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	732	11,676
未払賞与の増減額(は減少)	1,259	794
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,161	90
受取利息及び受取配当金	4,443	584
支払利息	7,905	8,637
有形固定資産売却損益(は益)	5,121	-
投資有価証券売却損益(は益)	76,955	-
売上債権の増減額(は増加)	128,819	91,550
たな卸資産の増減額(は増加)	110,747	37,912
仕入債務の増減額(は減少)	78,795	56,868
未払消費税等の増減額(は減少)	11,515	19,410
その他	1,368	4,850
小計	50,457	48,824
利息及び配当金の受取額	4,439	581
利息の支払額	7,548	9,429
独占禁止法等関連損失の支払額	114,539	349,783
法人税等の支払額	12,499	8,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,606	317,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	505,000	605,000
定期預金の払戻による収入	545,000	605,000
有形固定資産の取得による支出	202,975	53,731
無形固定資産の取得による支出	21,775	25,884
有形固定資産の売却による収入	22,578	-
投資有価証券の売却による収入	190,355	-
その他	600	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,783	78,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	390,000
リース債務の返済による支出	14,936	11,986
自己株式の取得による支出	130	49
配当金の支払額	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,113	377,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,936	18,876
現金及び現金同等物の期首残高	577,495	412,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,559	393,320

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	24,187千円	18,932千円

その他

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、中国等の当局による調査を受けています。また、本件に関連しまして、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

独占禁止法等に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は簿価切下額の戻入額）は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上原価	30,173千円	18,036千円

2 独占禁止法等関連損失の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
課徴金等	千円	184,552千円
弁護士報酬等	129,220千円	108,412千円
計	129,220千円	292,964千円

3 事業拠点再構築費用

一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	1,535,559千円	1,518,320千円
計	1,535,559千円	1,518,320千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,125,000千円	1,125,000千円
現金及び現金同等物	410,559千円	393,320千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年 6 月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、同年 6 月30日付で、会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金3,038百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金554百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,938,723	301,475	2,240,198	88,151	2,328,349		2,328,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,938,723	301,475	2,240,198	88,151	2,328,349		2,328,349
セグメント利益 又は損失()	186,614	57,148	243,763	10,179	233,583	185,978	47,605

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 185,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,954,844	286,778	2,241,622	79,703	2,321,326		2,321,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,954,844	286,778	2,241,622	79,703	2,321,326		2,321,326
セグメント利益 又は損失()	232,385	38,104	270,490	10,286	260,204	187,996	72,207

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 187,996千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円39銭	104円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,146	267,875
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	24,146	267,875
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,180	2,570,498

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額()であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。